

1 地上基幹放送事業者収支状況

(金額単位：百万円、前年度比増減率単位：%)

事業の別	区分	事業者数	売上高 (前年度比増減率)	費用計 (前年度比増減率)		営業損益	経常損益	当期損益	
				売上原価 (前年度比増減率)	販売費及び 一般管理費 (前年度比増減率)				
テレビジョン放送事業者		127 (127)	2,141,830 (+0.7%)	1,338,896 (-3.6%)	688,606 (+1.1%)	2,029,688 (-1.9%)	112,142	131,464	62,143
	(内訳)								
	テレビジョン放送単営社	93 (93)	1,777,198 (+0.5%)	1,135,223 (-3.9%)	536,843 (+1.3%)	1,674,247 (-2.1%)	102,951	119,050	58,128
	中波(AM)放送 テレビジョン放 兼営社	34 (34)	364,632 (+1.8%)	203,673 (-1.9%)	151,763 (+0.3%)	355,441 (-0.7%)	9,191	12,413	4,015
ラジオ放送単営社		66 (67)	111,230 (-5.1%)	64,615 (-6.6%)	46,831 (-5.3%)	111,479 (-6.0%)	△249	470	△3,839
	(内訳)								
	中波(AM)放送単営社	13 (13)	52,020 (-5.3%)	33,659 (-6.0%)	18,763 (-6.4%)	52,454 (-6.1%)	△433	△249	△3,324
	短波放送単営社	1 (1)	1,653 (-11.8%)	970 (-9.7%)	783 (-7.3%)	1,753 (-8.6%)	△100	△90	△174
	超短波(FM)放送単営社	52 (53)	57,557 (-4.7%)	29,987 (-7.0%)	27,285 (-4.5%)	57,272 (-5.8%)	285	810	△341
多重放送単営社		1 (1)	876 (-0.4%)	498 (-3.8%)	233 (-6.9%)	731 (-4.8%)	146	153	85
計		194 (195)	2,253,936 (+0.4%)	1,404,009 (-3.7%)	735,670 (+0.7%)	2,141,897 (-2.1%)	112,039	132,086	58,389
コミュニティ放送		232 (231)	11,575 (-5.6%)	5,136 (-7.5%)	6,884 (-4.2%)	12,020 (-5.6%)	△445	△304	△368
合計		426 (409)	2,265,511 (+0.4%)	1,409,145 (-3.7%)	742,554 (+0.6%)	2,153,917 (-2.1%)	111,594	131,782	58,021

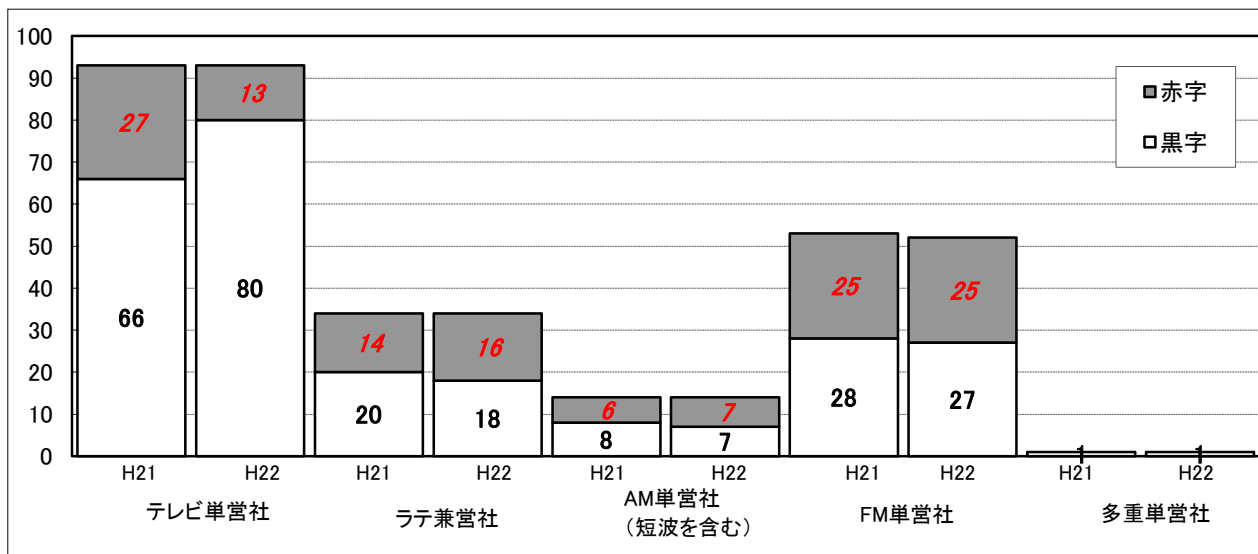
注1：この資料は、地上基幹放送事業者の平成22年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

2：財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。

3：四捨五入のため合計が一致しないことがある。(以下同じ。)

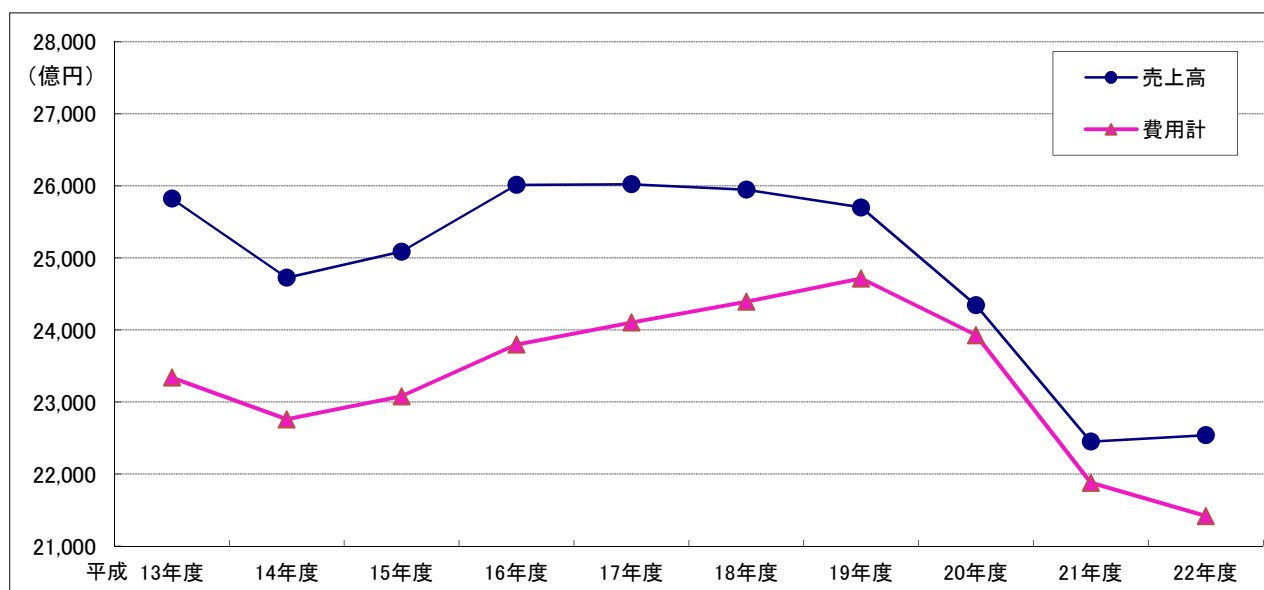
4：事業者数の()内の数は前年度の社数。

図1-1 事業別当期損益の黒字社、赤字社(コミュニティ放送を除く。以下図1において同じ)



※ 194社中、黒字133社(前年度123社)、赤字61社(前年度72社)

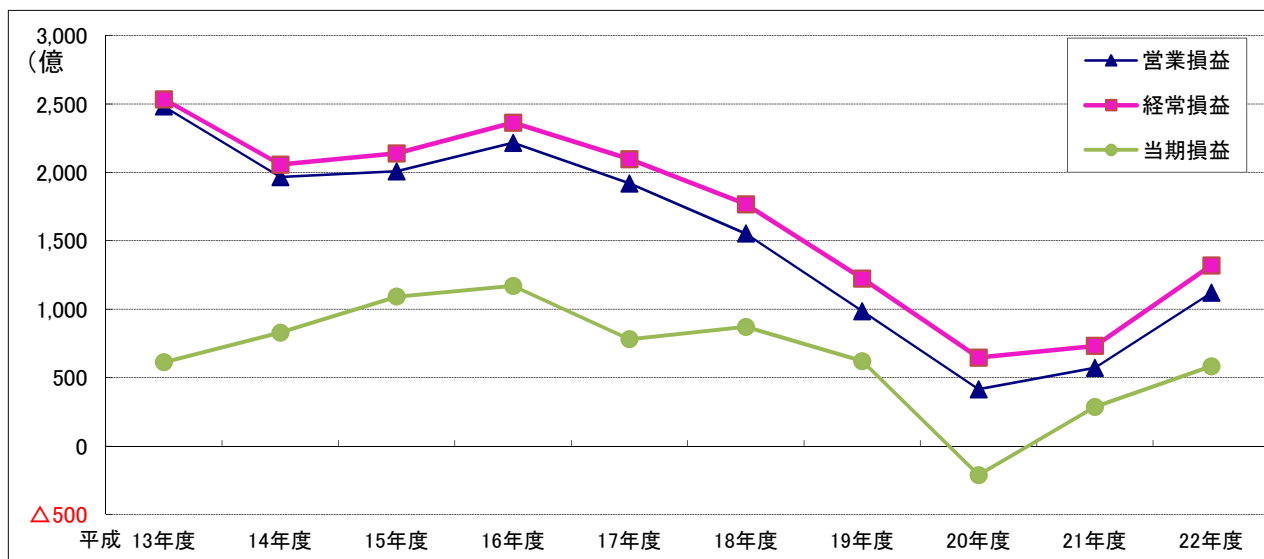
図1-2-1 売上高及び費用計(売上原価並びに販売費及び一般管理費)の推移



※ 売上高は、増加(2兆2,539億円、前年度比0.4%増)。平成21年度よりも売上高が増加した社は107社(前年度17社、前々年度13社)。

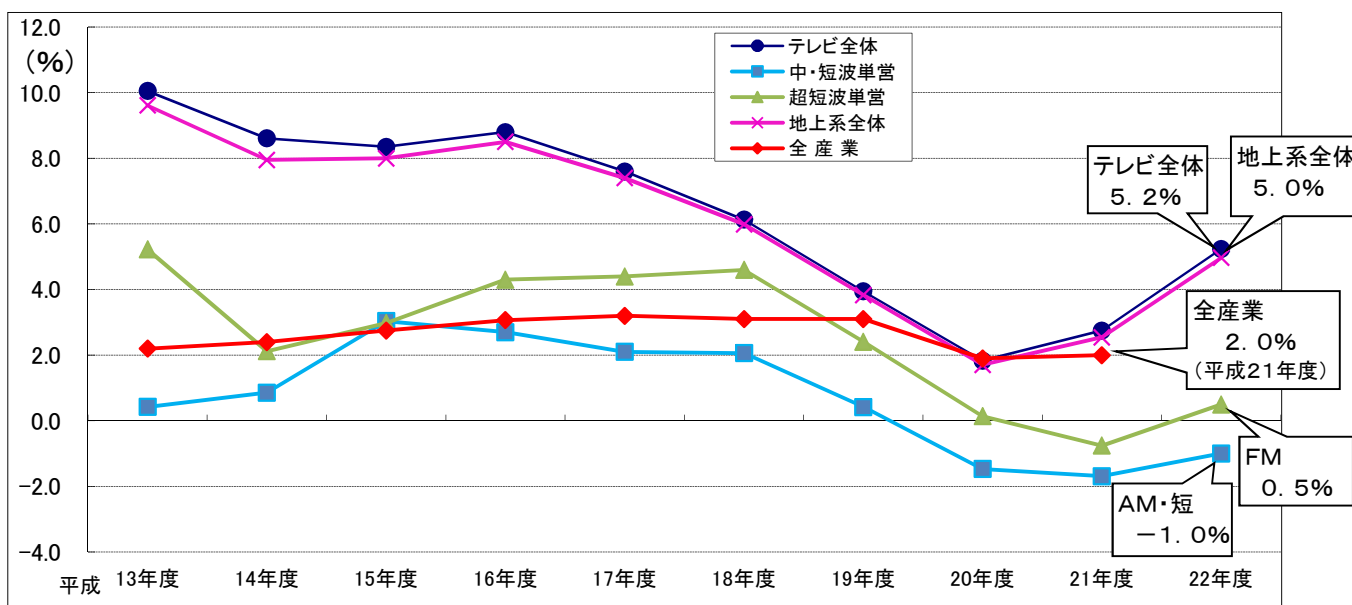
※ 平成22年度の名目国内総生産(GDP)の成長率は0.4%増(H23.8.15内閣府経済社会総合研究所発表)。また、平成22年(暦年)の日本の総広告費((株)電通調べ)は、3年連続の減少(前年比1.3%減)、テレビの広告費は6年ぶりの増加(前年比1.1%増)。

図1-2-2 営業損益、経常損益及び当期損益の推移



※ 営業損益、経常損益ともに増加（営業損益前年度比96.0%、経常損益前年度比80.5%増）。

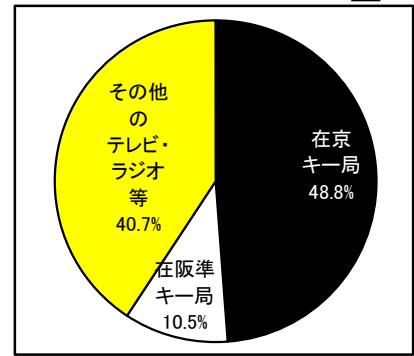
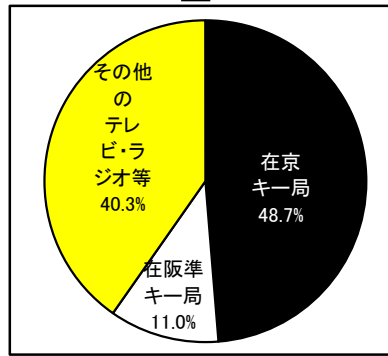
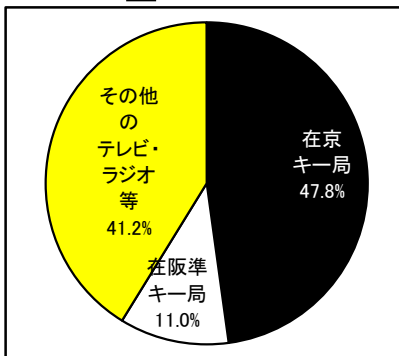
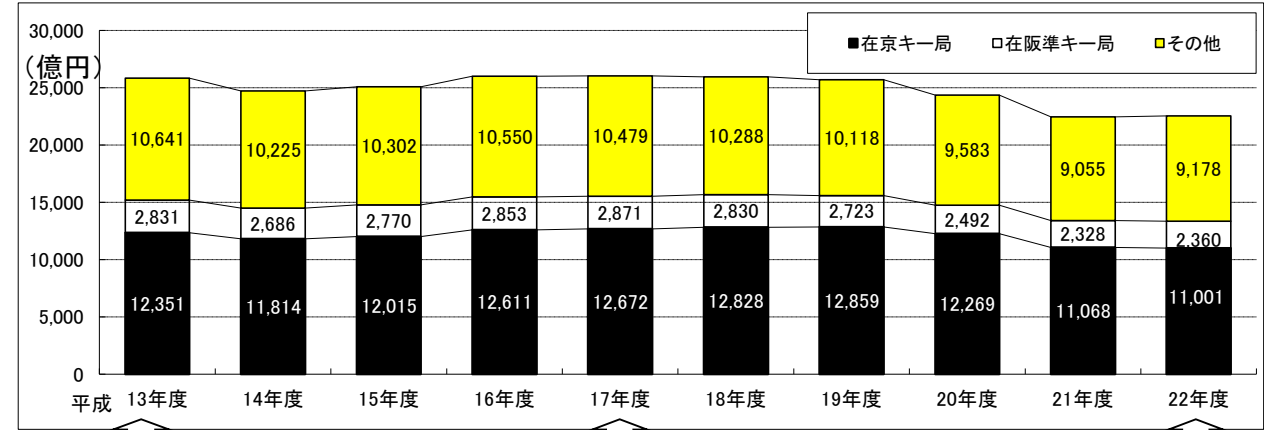
図1-3 売上高営業利益率の事業別推移



※ 売上高営業利益率はテレビ全体が5.2%、中・短波が-1.0%、超短波が0.5%、地上系全体が5.0%（全産業については「年次別法人企業統計調査」の平成22年度におけるデータが未発表につき、平成21年度までのデータを掲載）。

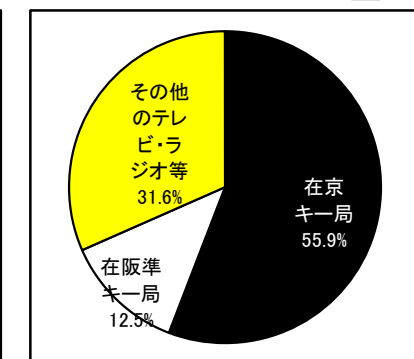
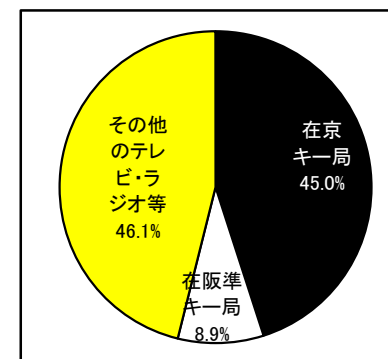
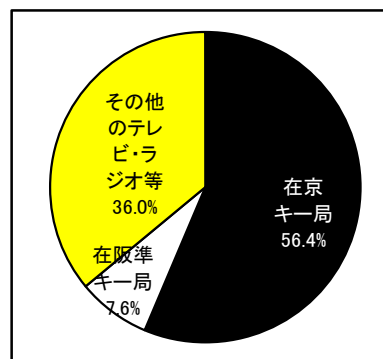
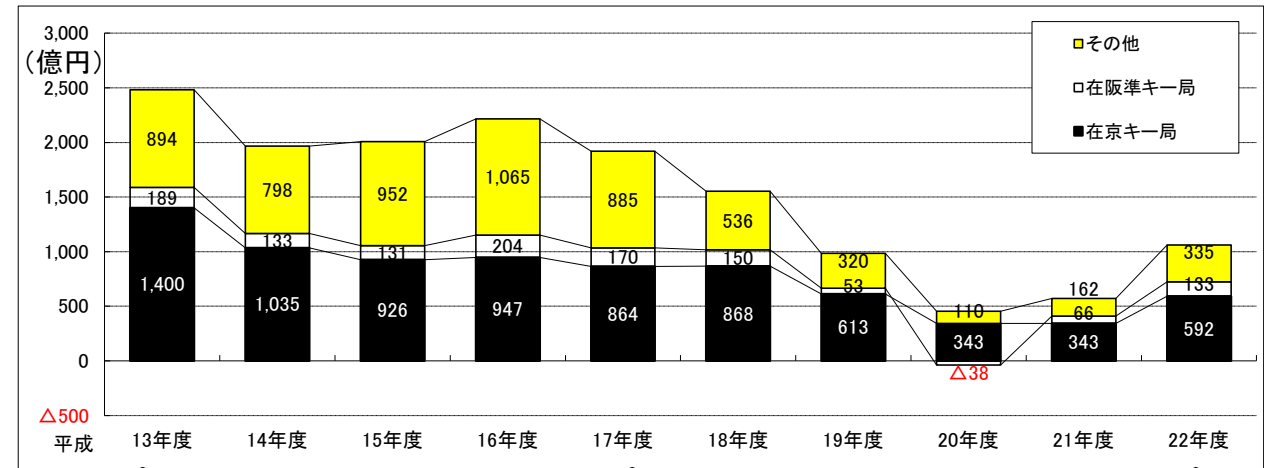
(4) 売上高、営業損益のキー局等の構成比率の推移

ア 売上高



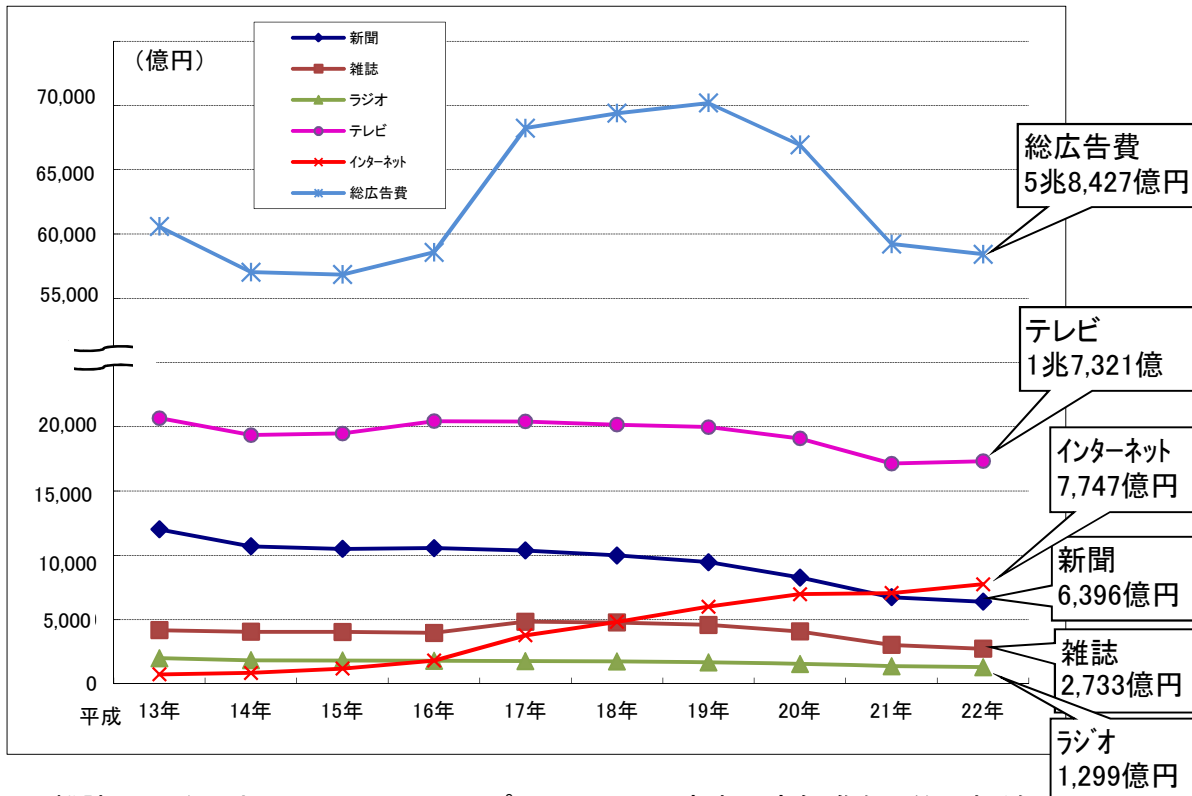
※ 平成21年度の構成比と比較して、キー局は49.3%→48.8%と減少、準キー局は10.4%→10.5%、その他の局は40.3%→40.7%と増加。

イ 営業損益



マスコミ四媒体別広告費の推移

【参考】



※雑誌、インターネット、SP(セールスプロモーション: 広告販売促進を目的とする短期的な広告) 広告については、平成19年「日本の広告費」の推定範囲を平成17年まで遡り改訂。(「インターネット広告費」に広告制作費を追加、「SP広告」にフリーペーパー・フリーマガジンを追加等、指定範囲を拡大。なお、SP広告はプロモーションメディア広告と呼称変更。)

※グラフ作成に使用した数値は、「平成22年(2010年)日本の広告費」(株)電通による

(単位: 億円)

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	
テレビ	20,681	19,351	19,480	20,436	20,411	20,161	19,981	19,092	17,139	17,321	
ラジオ	1,998	1,837	1,807	1,795	1,778	1,744	1,671	1,549	1,370	1,299	
新聞	12,027	10,707	10,500	10,559	10,377	9,986	9,462	8,276	6,739	6,396	
雑誌	4,180	4,051	4,035	3,970	4,842	4,777	4,585	4,078	3,034	2,733	
インターネット	735	845	1,183	1,814	3,777	4,826	6,003	6,983	7,069	7,747	
その他	衛星	471	425	419	436	487	544	603	676	709	784
	SP広告/ PM広告	20,488	19,816	19,417	19,561	26,563	27,361	27,886	26,272	23,162	22,147
合計	60,580	57,032	56,841	58,571	68,235	69,399	70,191	66,926	59,222	58,427	

※雑誌、インターネット、SP(セールスプロモーション: 広告販売促進を目的とする短期的な広告) 広告については、平成19年「日本の広告費」の推定範囲を平成17年まで遡り改訂。(「インターネット広告費」に広告制作費を追加、「SP広告」にフリーペーパー・フリーマガジンを追加等、指定範囲を拡大。なお、SP広告はプロモーションメディア広告と呼称変更。)

※衛星: 衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および番組制作費)

※表作成に使用した数値は、「平成22年(2010年)日本の広告費」(株)電通による

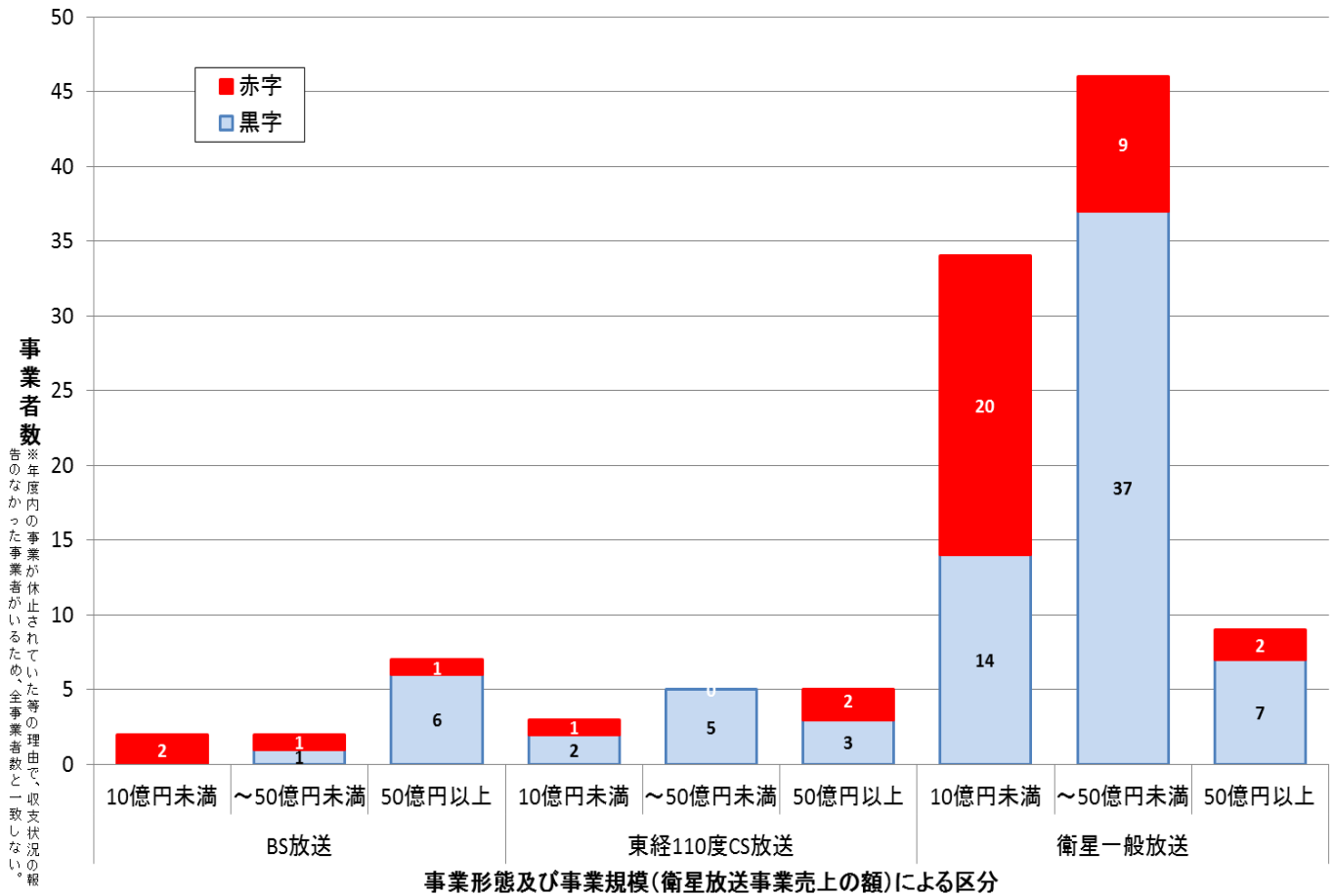
2 衛星系放送事業者収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

事業の別	区分	事業者数 (前年)	営業収益		営業費用		営業損益	経常損益	当期損益
			[前年度比増減率]	[前年度比増減率]	[前年度比増減率]	[前年度比増減率]			
衛星基幹放送 (旧特別衛星放送)		24	全事業	377,849	334,342	43,507	30,977	15,617	
		(23)	衛星放送事業	164,629	154,048	10,581			
BS放送		11	全事業	157,024	145,129	11,895	12,600	9,346	
		(11)	衛星放送事業	112,671	103,359	9,312			
テレビジョン放送		9	全事業	112,586	103,153	9,433	10,142	7,705	
		(9)	衛星放送事業	112,457	103,074	9,383			
キー局系BSデジタル放送		5	全事業	40,021	34,088	5,933	6,158	6,267	
		(5)	衛星放送事業	39,891	34,009	5,882			
データ放送		2	全事業	44,438	41,977	2,461	2,459	1,641	
		(2)	衛星放送事業	214	285	△71			
東経110度CS放送		13	全事業	220,825	189,213	31,612	18,377	6,271	
		(12)	衛星放送事業	51,958	50,689	1,269			
衛星一般放送 (旧一般衛星放送)		90	全事業	1,584,698	1,498,210	86,488	101,519	51,713	
		(91)	衛星放送事業	253,886	237,069	16,817			
テレビジョン放送		88	全事業	1,514,615	1,434,133	80,482	99,308	52,633	
		(89)	衛星放送事業	230,510	213,352	17,158			
音声放送		2	全事業	70,083	64,077	6,006	2,211	△920	
		(2)	衛星放送事業	23,376	23,717	△341			
合計		110	全事業	1,962,547	1,832,552	129,995	132,496	67,331	
		(111)	衛星放送事業	418,515	391,117	27,398			

- 注1: この収支状況は、平成22年度までに開局した衛星系放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである。(決算期が3月末日以外の事業者についても、平成22年度内の決算期における収支状況を取りまとめている。)
- 2: 平成23年6月に改正された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送としてとしている。
- 3: 「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。
- 4: 事業者数は、平成23年3月末日現在のもの。なお、年度内の事業が休止されていた等の理由で、収支状況の報告のなかった事業者についても、事業者数に含めている。
- 5: 衛星基幹放送と衛星一般放送を兼営する社が4社存在し、統計上は分計されているため、衛星基幹放送の事業者数と衛星一般放送の事業者数を合計した社数と全体の合計社数とは一致しない。
- 6: 金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

事業別形態及び事業規模別にみた衛星放送事業の黒字社、赤字社数(平成22年度)



特別衛星放送の収支状況

(1) BS放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
衛星放送事業収益	73,070	89,700	82,448	79,604	81,058	84,711	89,320	93,710	101,088	103,378	112,671
衛星放送事業費用	90,630	125,390	108,083	100,601	94,850	94,322	92,584	89,057	98,623	97,597	103,359
衛星放送事業損益	△17,560	△35,690	△25,634	△20,996	△13,792	△9,611	△3,265	4,653	2,466	5,781	9,312

(2) 東経110度CSデジタル放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
衛星放送事業収益			10,991	11,004	12,324	15,674	18,095	24,779	32,646	41,414	51,958
衛星放送事業費用			17,554	16,182	19,106	16,460	18,929	25,182	32,906	41,340	50,689
衛星放送事業損益			△6,563	△5,178	△6,782	△786	△834	△403	△261	74	1,269

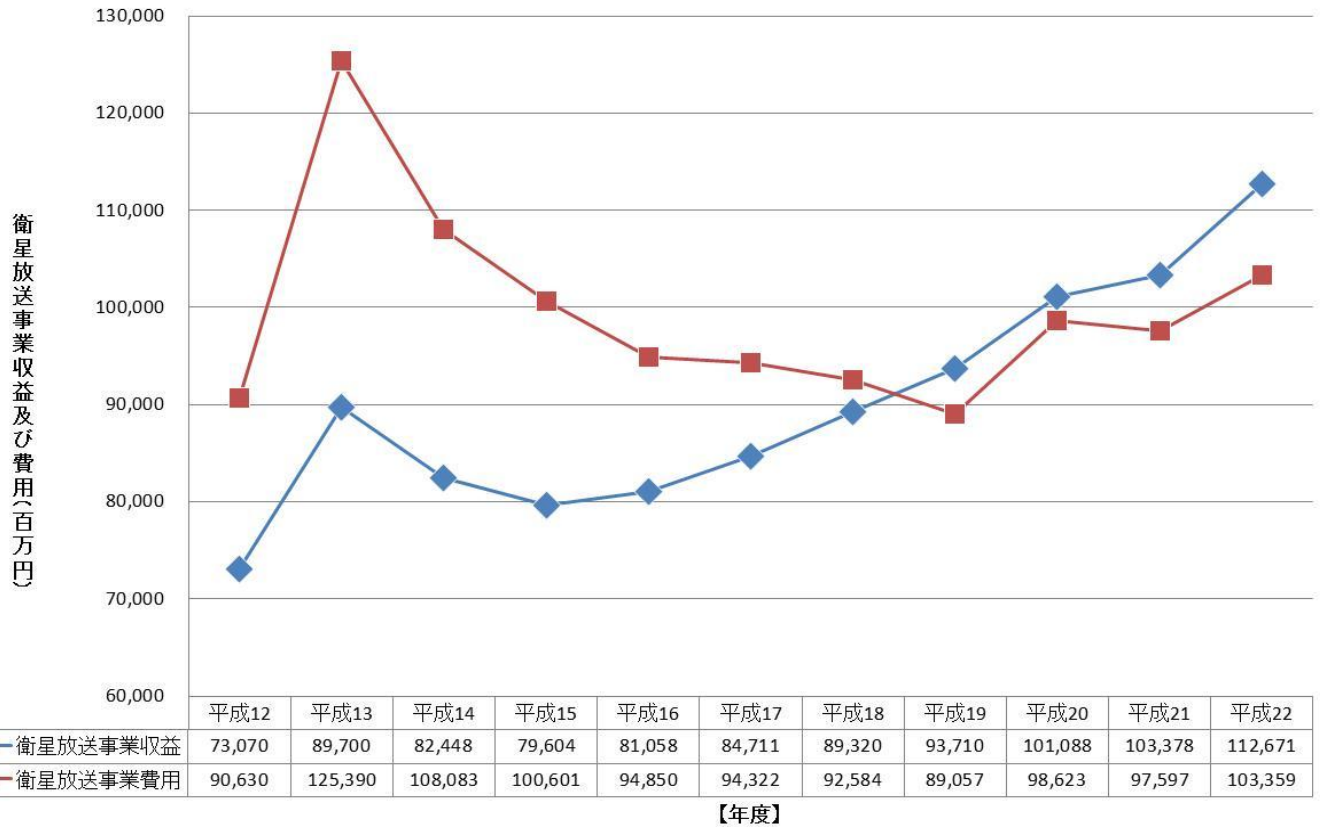
衛星一般放送の収支状況

衛星一般放送(テレビジョン放送及び超短波放送)

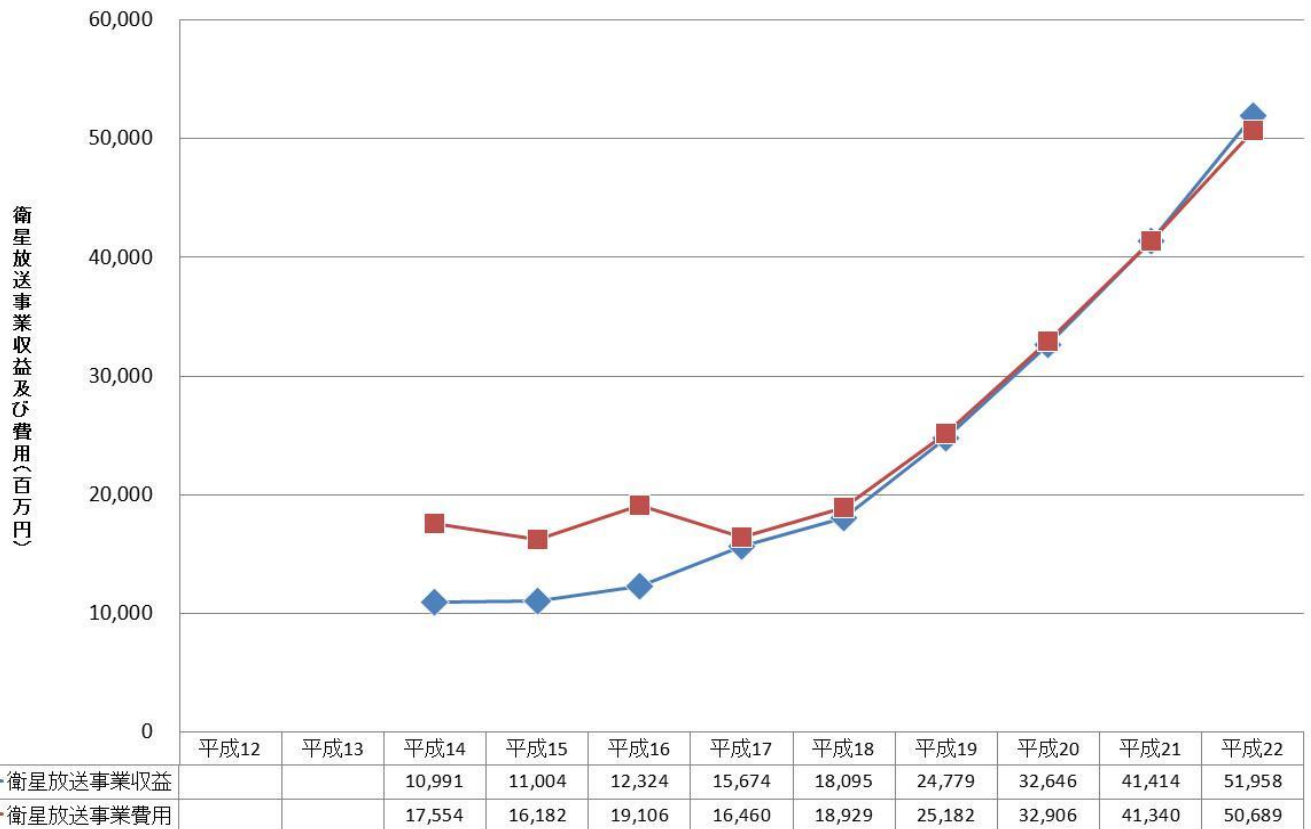
(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
衛星放送事業収益	115,420	143,808	183,500	208,934	222,311	240,438	244,199	253,437	256,729	243,952	253,886
衛星放送事業費用	139,980	159,499	188,949	210,162	217,093	235,137	240,020	242,580	246,333	236,662	237,069
衛星放送事業損益	△24,560	△15,691	△5,449	△1,228	5,219	5,300	4,180	10,857	10,396	7,290	16,817

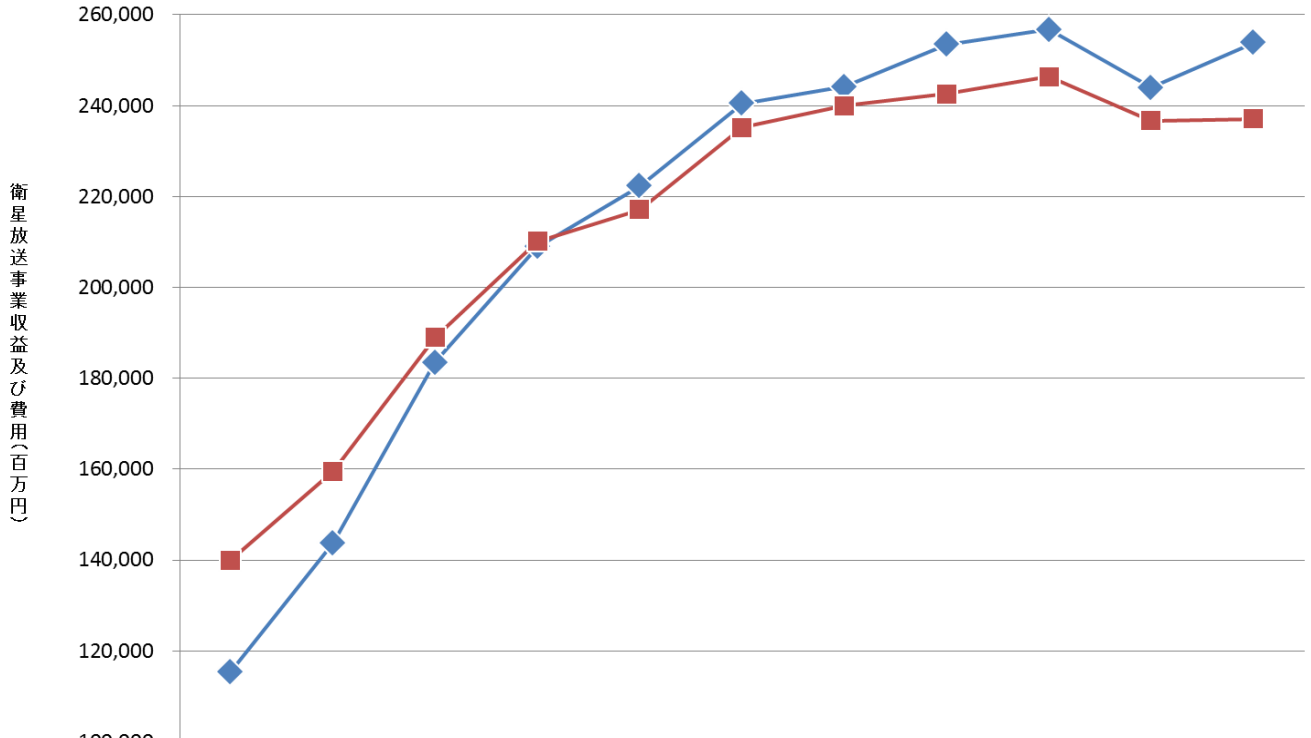
衛星放送事業に係る収益及び費用の推移(BS放送)



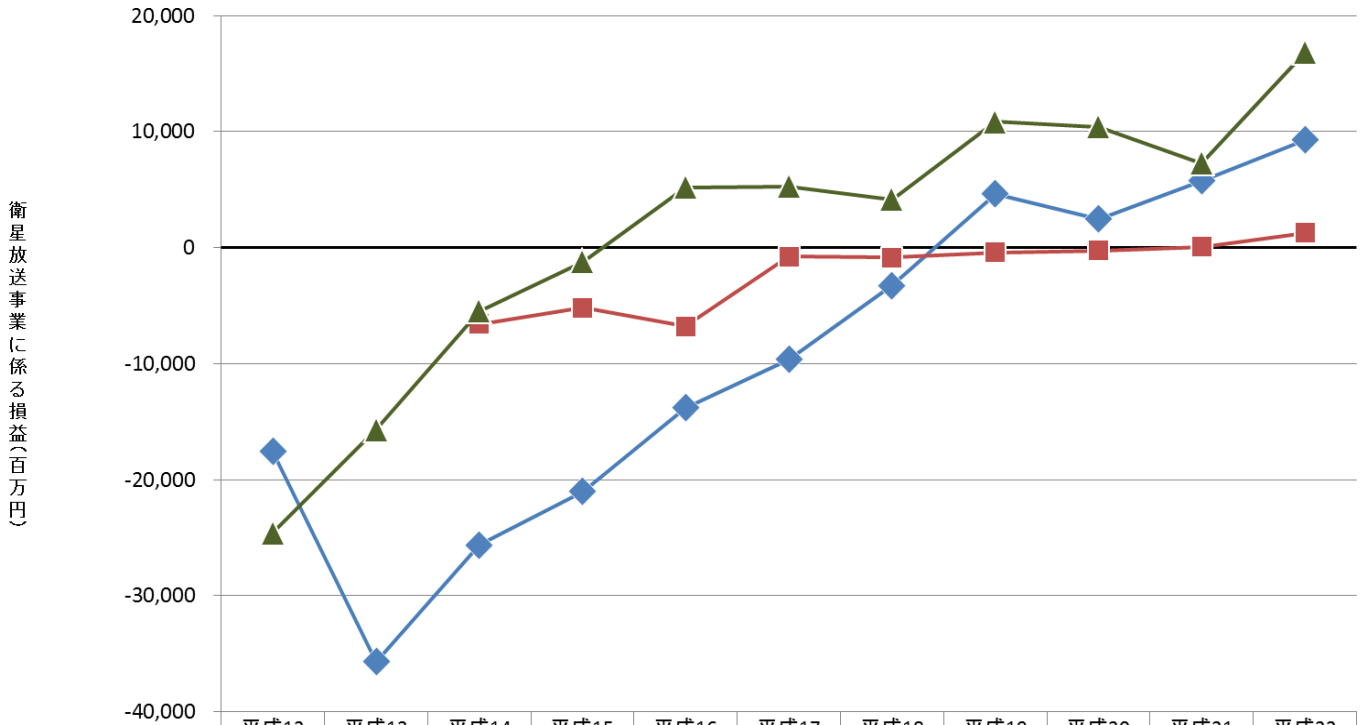
衛星放送事業に係る収益及び費用の推移(東経110度CS放送)



衛星放送事業に係る収益及び費用の推移(衛星一般放送)



衛星放送事業に係る損益の推移



	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
BS放送	△17,560	△35,690	△25,634	△20,996	△13,792	△9,611	△3,265	4,653	2,466	5,781	9,312
東経110度CS放送			△6,563	△5,178	△6,782	△786	△834	△403	△261	74	1,269
衛星一般放送	△24,560	△15,691	△5,449	△1,228	5,219	5,300	4,180	10,857	10,396	7,290	16,817

3 有線テレビジョン放送事業者の収支状況について

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

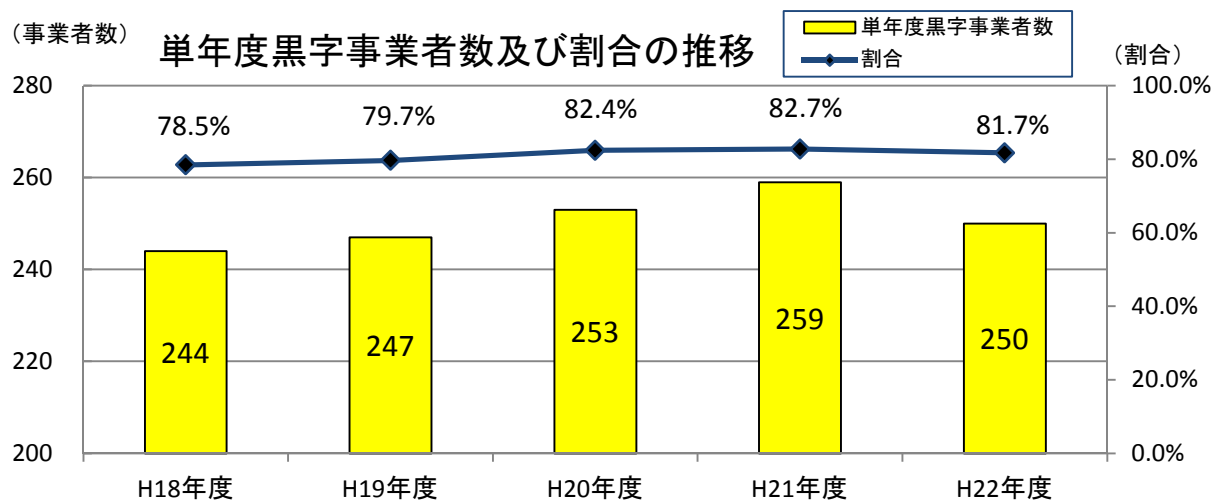
事業の別	区分	事業者数	営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕	営業損益 〔前年度比増減率〕	経常損益 〔前年度比増減率〕	当期損益 〔前年度比増減率〕
全事業の総額		306 (313)	908,790	805,751	103,038	100,247	53,757
			[+9.2]	[+9.3]	[+8.4]	[+13.7]	[+15.6]
うちケーブルテレビ事業			543,737	488,271	55,466		
			[+5.9]	[+5.6]	[+8.4]		

注1: 調査対象は、自主放送を行う旧許可施設・営利法人のうち、ケーブルテレビ事業を主たる事業とする者306社(旧許可施設には、旧電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で旧有線テレビジョン放送法の旧許可施設と同等の放送方式のものを含む。)

2: この資料は、平成22年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

3: 「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

図3-1. 単年度黒字事業者数及び割合の推移



※ 306社中250社(81.7%)が単年度黒字を計上。

図3-2. ケーブルテレビ事業の収支状況の推移

